

以下の文章は、学会大会当日に配布された資料の全文です。これは、かなり大幅に加筆改稿されて、学会誌『近代教育フォーラム』15号,2006に掲載されますので、詳しくはそちらを参照下さい。

2005年9月19日 教育思想史学会第15回大会（日本大学） シンポジウム
当日配付資料

マルチチュードとホモ・サケルの間 - グローバリゼーションにおける包含と排除 -

小玉 重夫（お茶の水女子大学）

1 問題の所在

2005年9月11日の日本の総選挙結果について、アメリカの報道では、「これまで沈滞してきた世界第二の経済の活性化」、つまり、世界第二の経済が活性化することによる世界市場の流動性拡大に期待するような言い方がなされていたことが目をひいた（Talmadge 2005）。このことは、グローバリゼーションが今日の市場原理を中心とした新自由主義的な改革と深く結びついていることを示唆するものであるように思われる。

しかしながら他方で、グローバリゼーションには、このような経済的な側面だけではない、様々な側面がある。たとえば、ウルリヒ・ベックらと共にグローバリゼーションに関する体系的な考察を展開しているアンソニー・ギデنزは、「経済のグローバリゼーションは一つの現実」であるとしつつも、「グローバリゼーションは、経済的な相互依存だけでなく、日常生活における時間と空間の変容という意味をも併せ持つ」という点を指摘し、特に、「個人としての私たちの意思決定がグローバルな意味を持つ」ということに注意を促している（Giddens 1998:30-31=1999:62）。

このギデنزの指摘にも見られるように、グローバリゼーションには、世界市場の流動性拡大に代表されるようないわゆるグローバリズムには還元されえない、より広い政治的、思想的な文脈が含まれていると見るべきである。グローバリズムとは、経済的グローバリゼーションに特化した市場原理主義的な新自由主義イデオロギーである。これに対して、グローバリゼーションには、そうした経済的側面だけに還元できない、社会全体がグローバル化して国民国家が相対化されていくという、より広い文脈が含まれているとすることができる（小玉 2005b）。

ギデنزのいう「個人としての私たちの意思決定がグローバルな意味を持つ」という側面を強くひきとって解釈すれば、そこからは、市場原理を中心とした新自由主義的な改革思想とは異なる、もう一つのグローバリズムの可能性が導き出される。それは、これまで

国民国家の枠内でそこに縛られてきた市民が、国民国家の枠を超えて、地球的な視野で行動し、考えることによって、ポスト国民国家段階における新しい政治社会を構成するという、いわゆる「地球市民」論的な思想の可能性である(Cogan,J., Derricott,R.,eds. 1998)。

しかしながら、佐伯啓思のように、「『地球的市民』の空虚さ」を指摘する議論もあることに留意しておく必要がある(佐伯 1997:29)。もし仮にグローバリゼーションによって国民国家が縮小、あるいは相対化されていった場合、国民国家にかわる政治社会の構成が、単純に「地球市民」的なものによって対置できるのかどうか、という問題である。

グローバリゼーションは、国民国家にかわる政治社会の構成原理をもたらずのかどうか、もしそうだとすればその条件は何か、という問題がここから導き出される。この問題は、経済的グローバリゼーション(グローバリズム)の背後に隠れがちであるが、この問題こそ、グローバリゼーションと教育の関係を考えていく上で、最重要の論点の一つであると思われる。

国民国家的な政治社会の構成原理をシティズンシップ概念によって整理した T・H・マーシャルは、18 世紀の個人的自由を中心とする市民的権利から出発し、参政権の拡大の中で政治的な権利が加わり、20 世紀の福祉国家の段階になると「生存権」、「社会福祉」を含む社会権へと拡大発展し、現代の福祉国家的なシティズンシップにつながっているという(Marshall 1998)。いま、グローバリゼーションによって批判的に問い直されようとしているのは、まさにそうした、マーシャルが規定した意味における福祉国家的なシティズンシップにほかならない。したがって、従来の国民国家的な政治社会の構成原理を問い直すということは、とりもなおさず、マーシャルによって定式化された福祉国家的なシティズンシップを問い直すということにならざるをえない。

以上をふまえて本報告では、グローバリゼーションが国民国家にかわる政治社会の構成原理をもたらずのかどうか、もしそうだとすればその条件は何なのかという点について、検討する。その際、この問題について今日最もアクチュアルな立場からの思想活動を展開しているアンソニー・ギデンズ、ハート＝ネグリ、ジョルジョ・アガンベンの3者の思想に注目したい。これら3者に注目するのは、3者とも、それぞれのしかたで、ポスト国民国家、ポスト福祉国家における政治社会の構成について、「包含(inclusion)」と「排除(exclusion)」という視点を強く意識した考察を展開しているからである。この包含と排除という視点は、グローバリゼーションの時代における国家と教育の問題を考えるうえで、不可欠の視点であると思われる。

以下ではまず、ポスト福祉国家段階におけるシティズンシップを「包含(inclusion)」のシナリオとして展開したギデンズの議論を取り上げ、あわせて、その批判とアポリアについて言及する(1)。次に、ギデンズ的なアポリアを克服するための二つの思想タイプとしてハート＝ネグリ(2の(1))とアガンベン(2の(2))を取り上げる。最後に、3者の違いを整理したうえで、それらの先に議論を進める可能性を、アレントに言及しつつ示唆したい(3)。

1 包含のシナリオとそのアポリア

(1) 包含のシナリオとしての「第三の道」

ポスト福祉国家段階において、福祉国家とは異なる形でシティズンシップを定式化しようとしているのが、すでに幾度も言及しているギデンズである。ギデンズは、著書『第三の道』で、この構想を体系化し、それを「旧式の社会民主主義と新自由主義という二つの道を超克する道、という意味での第三の道」であるとしたうえで、以下のように述べる。

「第三の道の政治は、平等を包含 (inclusion)、不平等を排除 (exclusion) と定義する。これらの用語については、若干の解説を要するであろう。最も広い意味での包含とは、シティズンシップの尊重を意味する。もう少し詳しく言うと、社会の全構成員が、形式的にではなく日常生活において保有する、市民としての権利・義務、政治的な権利・義務を尊重することである。またそれは、機会を与えること、そして公共空間に参加する権利を保証することをも意味する。・・・(引用者略)・・・教育は必ずしも雇用の可能性を広げるわけではないにせよ、機会を拡大する効果を間違いなく有している。」(Giddens 1998:102-103=1999:173-174)

ここでのギデンズの議論は、セーフティネットを張ることで事足りりとするような、新自由主義的な社会政策に対する批判にもなっている。

「公教育の質の向上、充実した医療サービスの維持、安全で快適な公共施設の支援、犯罪発生率の抑制等は、いずれも是非やるべきことである。言い換えれば、福祉国家の改革が、セーフティネットを残すだけに終わってはならない。ほとんどの国民を利する福祉制度のみが、シティズンシップの倫理観にかなうのである。」(Giddens 1998:107-108=1999:181)

ギデンズのこの論は、学力向上運動に地域で取り組んで学校のソーシャル・キャピタルを高めようとするうごき(志水 2003)や、あるいはコミュニティスクールによって地域社会のソーシャル・キャピタルを高めようとする動き(金子 2002)などに理論的な基盤を提供するものである(詳しくは、小玉 2005a)。

「旧式の社会民主主義が産業政策とケインズ主義的需要測定を重視するのに対して、新自由主義は規制緩和と市場の自由化に依拠してきた。第三の道の経済政策は、これらとは異なることさらに注目しなければならない。それはすなわち、教育、インセンティブ、起

業的文化、フレキシビリティ、権限委譲、そしてソーシャル・キャピタルの陶冶である。」
(Giddens 2000:73)

(2) 「第三の道」のアポリア

渋谷望は、1993年に中央社会福祉審議会が提出した「ボランティア活動の中長期的な振興方策について(意見具申)」の「参加型福祉社会」のビジョンを取り上げ、そこに、「第三の道」に通じる問題意識を読み込んだうえで、次のように論評している、すなわち、ここでは、「国家福祉の役割の後退が所与とされ、個人の(地域)『コミュニティ』へのボランティア的-無償の-『参加』が『自己実現』の一環として称揚されている」、そして、その背後に、「万人に無条件に付与されるシティズンシップが衰退し、コミュニティへの責任の有無が市民の形象を二分する」という思想があるというのである。渋谷によれば、この二分法は、「一方に『道徳的コミュニティ』、他方に『非道徳的コミュニティ』を必然的にともない、二者のあいだに質的な断絶を穿つ」ものであるといい、前者(道徳的コミュニティ)への参加を称揚する「参加への封じ込め」を招くものであるという(渋谷 1999:99,102-103)。

渋谷によるこの批判は、ソーシャル・キャピタルに支えられたギデンズ的な意味でのシティズンシップ論が地域社会に潜在する政治的「対立」や「抗争」を隠蔽し、ある一定のコミュニティへの「参加」に人々を「動員」し、そこに「封じ込め」ようとしている点に向けられている。この批判は、「第三の道」における包含のシナリオが、排除=不平等から包含=平等へ、というベクトルを持つことによって、包含されるものと排除されるものとの境界線、その差別的な差異化を生んでしまうというアポリアを指摘するものである。

2 包含と排除の境界線、その関係

(1) マルチチュード：ハート=ネグリによる包含/排除関係の反転

グローバリゼーションによる国民国家の衰退をふまえ、新しい社会の担い手を「マルチチュード」という概念で理論化したネグリとハートは、自身のマルチチュード論を導出する際に、ローザ・ルクセンブルクの帝国主義論を参照する。

「ルクセンブルクによる帝国主義批判の立脚点は『外部』に根ざしていた、すなわち、支配諸国と従属諸国の双方においてマルチチュードの非資本主義的な使用価値をもってすれば組織し直せるさまざまな抵抗に根ざしていたのだった」(Hardt,Negri 2000=2003:304-305)。

資本主義は、労働力を再生産し、商品化することによって成り立っているが、ローザ・ルクセンブルクによれば、資本主義は成長と利潤を産み出すために非資本主義的な要素を取り込まざるを得ず、「社会的過程としての資本蓄積は、その一切の関連において、非資本主義的な社会階層と社会形態に頼らざるを得ない」という(Luxemburg, 1913 = 2001:71-72)。資本主義が資本主義の外側に帝国主義的に広がっていくときには必ず資本主義と異質なものとぶつからざるを得ず、かつ、そこに依存せざるを得ないというわけである。

そのことは、逆の視点から見れば、労働力の商品化が本来的に抱えている矛盾にもなっている。そこに資本主義を内側から解体し、変革していく可能性があるのではないか、というのが、ローザ・ルクセンブルクの問題意識である。つまり、資本主義が自らのうちに抱えこまざるを得ない異物としての社会的マイノリティ、排除されている存在が、資本主義の周辺部からそれを解体し、変革していく可能性を構想できるのではないか、という問題意識である。ハート＝ネグリが自身のマルチチュード論にひきつけて、「ルクセンブルクによる帝国主義批判の立脚点は『外部』に根ざしていた」と述べたのはまさにこのような文脈においてであった。そこでは、ある種の周辺革命を正当化する論理として、排除されている側からの変革主体形成という議論が出てくる。それは労働力を再生産するという話にひきつけられ、労働力の商品化されない部分、ハート＝ネグリのいう「非資本主義的な使用価値の論理」に依拠して資本主義を変革していくという議論になる。

たとえば、最近話題になることの多いニート(働こうとしない若者)は労働力の商品化を拒否している例であるが、そのような資本主義的労働市場から「排除」されている層に依拠してグローバリズムに抵抗していくというシナリオも、マルチチュード論からは導き出されかねない面をもっている。このようなハート＝ネグリの議論に、包含と排除の境界線とその関係を逆手にとって、それを反転させた構想を見いだすことができるのではないだろうか。

(2) ホモ・サケル：アガンベンによる排除の表象

これに対して、グローバリゼーションにおける排除の構造をマルチチュードとはまったく異なる視点で捉えようとするのが、ジョルジョ・アガンベンである。

アガンベンは「ホモ・サケル」という表象を用いて、ポスト国民国家、ポスト福祉国家段階における排除の構造を理論化しようとする。ここでホモ・サケルというのは、もともとは、古代ローマ法において登場する、殺害が処罰されず、同時に、犠牲も禁止され、それによって、刑法と宗教法の両方の適用の外におかれているような人のことである。アガンベンはこのホモ・サケルの表象を、ナチズムの強制収容所で虐殺された人々から、さらにはポスト国民国家段階における排除一般へと拡大適用しようとする。

「本書の主人公は剥き出しの生である。すなわち、ホモ・サケルの、殺害可能かつ犠牲

化不可能な生である。我々は、この生が近代の政治において果たしている本質的な働きを求めようとした。人間の生がもっぱらその排除（つまりその生の端的な殺害可能性）という形でのみ秩序に包含される、ローマの古法のこの不明瞭な形象は、このように、主権に関する数々のテキストの秘法、いや、一般的に政治権力の諸規準自体の秘法をあばくための鍵を与えてくれる。」(Agamben 1998=2003:17)

アガンベンは、人間の生を語る際、政治的な生（古代ギリシア語の**βίος**）と生物学的な生（古代ギリシア語の**ζωή**）の区別に着目する。このように古代ギリシアの段階ではもともと区別されていた政治的な生と生物学的な生は、19世紀に国民国家が成立し、それが20世紀に福祉国家として発展するなかで、同一視されるようになっていく。

このようなアガンベンの議論の背景には、フーコーの「生 - 権力」論がある。フーコーによれば、近代以前の権力は、生殺与奪の権力、死に対する権力であったが、近代の権力は、むしろ生かす権力である。生命をいかに効率よく活用するかが近代的権力の主要な関心事となったという。この近代の生 - 権力をフーコーは、さらに二つの側面から特徴づける。一つは人口に対する「生 - 政治学」の側面であり、もう一つは身体に対する「解剖 - 政治学」の側面である(Foucault 1978=1986:176-177)。国家の国民になるということと、その人の生命が保障されるということが同じものとされるようになっていくのである。

アガンベンはこのフーコーの生 - 権力論をふまえつつ、むしろそれを逆手にとって、生 - 権力の生かさない側面に注目した論を展開する。すなわち、政治的な生と生物学的な生が一体化した生 - 権力において、人々を政治的に包含するために生かす権力が動員されるとすれば、逆に、人々を政治的に排除するためにはその人の政治的な生のみならず、生物学的な生をも否定しなければならなくなるはずだからである。このことが顕在化したのが、ナチスの収容所におけるユダヤ人虐殺であったと、アガンベンは見る。

「だからこそ、アガンベンにとって、近代性の範例をなすのは、制度でいえば、フーコーのように工場や学校ではなく、強制収容所となるのであり、対象でいえば、囚人や生徒ではなく難民となるのである。」(酒井 2005:117)

このアガンベンの視点は、ポスト国民国家、ポスト福祉国家段階における排除の表象を端的に示している。上述の酒井の指摘を補うならば、このような排除の表象はほかならぬ学校 / 子どもにも、フーコー的な監獄としての学校 / 囚人としての子どもから、アガンベンのような収容所としての学校 / 難民としての子どもへ、という形で、適用されうるかもしれない。

3 マルチチュードとホモ・サケルの間：政治的なものの居場所

このように、ポスト国民国家、ポスト福祉国家段階における排除のメカニズムに同様に注目しながらも、そこにマルチチュードの主体形成による排除と包含関係の逆転の可能性を読み込もうとするハート＝ネグリと、排除を通じての既存の主権的な秩序への逆説的な包含を見ようとするアガンベンとでは、まったく異なる理路を辿ることとなる。

実は、この論点と関わって、アガンベン自身、ネグリの著作（Negri, 1997=1999）を名指して次のように批判している。

「アントニオ・ネグリは最近の著作で、構成する権力がいかなる形式の秩序にも還元されえないということを示そうとし、また、構成する秩序が主権原則に引き戻されるものではないと言おうとした。・・・(引用者略)・・・構成する権力と主権権力の区別という問題はたしかに本質的である。だが、構成する権力が、構成される秩序から発するのではなく構成される秩序を制度化するのに限定されるのではないということにせよ、構成する権力が自由な実践であるということにせよ、主権権力が構成する権力とは異なるものだということは何ら意味するものではない。もし、主権のもつ締め出しと遺棄という独特の構造に関する我々の分析が正確なら、上述の属性はじつのところ主権権力にも属するのであって、ネグリも、構成する権力の歴史的現象学に関して豊かな分析を行ってはいないものの、ここでは、構成する権力を主権権力から分離することを可能にするいかなる判断基準を、どこに見いだすこともできていない。」（Agamben 1998=2003:66-68）

たしかに、ネグリらのマルチチュード論がというような排除された側の反転攻勢に、どれだけの現実可能性があるのか、という疑問は禁じ得ない。また、ここでアガンベンが指摘するように、マルチチュードの「構成する権力」が「主権権力」へと不断に転化することによる、「排除された側」の内部での全体主義につながりかねないという危惧も指摘されうるように思われる。

ただ、アガンベンについても、そのホモ・サケル論から、いかなる代替的な政治の像が導き出せるのかについて、今のところ必ずしも明確な像が出されているわけではない。

最後に、これまでの議論をまとめておきたい。これまでに見てきた通り、ギデンズ、ハート＝ネグリ、アガンベンの3者とも、それぞれのしかたで、ポスト国民国家、ポスト福祉国家における政治社会の構成について、「包含（inclusion）」と「排除（exclusion）」という視点を強く意識した考察を展開しているという点で共通している。いずれにおいても、福祉国家的な生－権力の変容をふまえて、ポスト福祉国家段階における**包含と排除**の機制に注目した議論を展開している。

ギデンズは、包含のシナリオに定位した議論を提起しているが、同時にそれは包含と排除のアポリアを顕在化させるものであった。これに対して、ハート＝ネグリとアガンベンは、包含と排除の機制を見据え、それをいかに超えるかについて、マルチチュードとホモ・

サケルという、対照的な議論を展開した。そこでは、包含と排除をめぐって、一方におけるマルチチュードとしての可能性と、他方におけるホモ・サケルの表象との間で、いかなる政治的なビジョンを構想できるかが、鋭く問われている。

そこで注目したいのは、アガンベンによってハート=ネグリよりも相対的に高い位置づけが与えられている、ハンナ・アレントの議論である。よく知られているようにアレントもまた、ローザ・ルクセンブルクの『資本蓄積論』の上述の部分非常高く評価している。その際、アレントは、「政治とは全く無関係に自分自身の法則に従う資本主義発展などというものは存在し得ない」ことを証明したのとして評価している（Arendt, 1979=1981:45）。アレントもまた、労働力の商品化を前提にした社会・経済の仕組みを批判し、その文脈でルクセンブルクを高く評価しているが、アレントの場合は必ずしも「非資本主義的な使用価値の論理」に変革の拠点を見いだすという議論をしてはいない。むしろここで、ローザ・ルクセンブルク評価の文脈でアレントが注目しているのは、労働力の商品化という資本主義のメカニズムには、経済に還元できない「政治」の論理が介在しているという点である。つまりここでアレントは、ローザ・ルクセンブルクの資本主義の外部を想定するという思想を、マルクス主義批判の文脈に位置づけ、資本主義の外部としての「政治」の発見によって労働価値説を相対化する地平で発展させていこう、という議論をしている。

アレントの議論は、ピオスとゾーエーの融合によって居場所を失ってきた政治的なるものに、固有の居場所を見つけようとするものであるということが出来る。ここから、福祉国家段階において脱政治化されてきたシティズンシップを再政治化すること、シティズンシップの再政治化へ向けての課題が導出される。具体的には、政治教育を公教育におけるシティズンシップ教育の一環として位置づけ直す作業などを含め、今後の課題として追求していきたい（小玉 2003、広田 2005、氏岡 2005）。

（参照文献リスト）

Agamben,G., 1998, *Homo Sacer*, Stanford University Press(= 2003,高桑和巳訳『ホモ・サケル』以文社)

Agamben,G., 2000, *Means without End*, University of Minnesota Press (= 2000,高桑和巳訳『人権の彼方に』以文社)

Arendt,H., 1979, *The Origins of Totalitarianism*, A Harvest/HBJ Book (=1981,大久保和郎・大島かおり訳『全体主義の起源 2』みすず書房)

Cogan,J., Derricott,R.,eds., 1998, *Citizenship-For the 21st Century*, Kogan Page.

Foucault,M., 1978, *The History of Sexuality Volume 1*, Penguin Books (= 1986,渡辺守章訳『生の歴史 知への意志』新潮社)

Giddens,A., 1998, *The Third Way-The Renewal of Social Democracy*, Polity,Cambridge.

- (= 1999,佐和隆光訳 『第三の道』 日本経済新聞社)
- Hardt,M., Negri,A., 2000, *Empire*, Harvard University Press, Cambridge MA.(= 2003, 水島一憲・酒井隆史・浜邦彦・吉田俊実訳 『帝国』 以文社)
- Hardt,M., Negri,A., 2004, *Multitude*, The Penguin Press
- 平井秀幸, 2005, 「二人のアガンベン」 - 一人の(as a individual)アガンベンの分割可能性(dividuality)によせて - 」『1990年代アメリカ教育思想における公共性とシティズンシップ概念の相克と変容』平成 15-16 年度科学研究費補助金基盤研究((C)(2))研究成果報告書(研究代表者小玉重夫):45-54
- 広田照幸, 2005, 『《愛国心》のゆくえ』 世織書房
- 金子郁容, 2002,『新版コミュニティ・ソリューション - ボランティアな問題解決に向けて』 岩波書店
- 小玉重夫, 2003, 『シティズンシップの教育思想』 白澤社
- 小玉重夫, 2005a, 「ボランティアとシティズンシップ」『日本ボランティア学会 2003 年度学会誌』:2-15
- 小玉重夫, 2005b, 「グローバリゼーションと教育政策の現在」『情況』2005 年 7 月号:116-125
- Lister,R., 2003, *Citizenship-Feminist Perspectives*, Second Edition, New York University Press,New York.
- Luxemburg,R., 1913, *Die Akkumulation des Kapitals*, Berlin(= 2001, 大田哲男訳『新訳増補 資本蓄積論』)
- 水嶋一憲, 2004, 「グローバルな「マグナ・カルタ」と「陳情書」 - 『帝国』から『マルチチュード』へ」『InterCommunication』 No.50 Autumn 2004,NTT 出版:42-45.
- Marshall,T.H., 1998," Citizenship and Social Class", in Shafir,G.ed., *The Citizenship Debates*, University of Minnesota Press, Minneapolis.
- Negri,A., 1997, *Le pouvoir constituant*, PUF (=1999,杉村昌昭・斉藤悦則訳『構成的権力』 松籟社)
- 佐伯啓思, 1997, 『「市民」とは誰か - 戦後民主主義を問いなおす』 PHP 研究所
- 酒井隆史, 2005, 「帝国における包摂と排除 - 「生政治」についてのノート」西谷修ほか『非対称化する世界』以文社:105-140.
- 渋谷望, 1999, 「参加への封じ込め - ネオリベリズムと主体化する権力」『現代思想』 vol.27-5,1999.5.,青土社
- 志水宏吉, 2003, 『公立学校の挑戦 - 「力のある学校」とはなにか』 岩波書店
- 杉田敦, 2004, 「主権・境界線・政治」『思想』2004 年第 3 号
- Talmadge,E., 2005, "Japan party's win should boost privatization plan", *USA TODAY*, Monday, September 12, 2005, 13A.
- 氏岡真弓, 2005, 「中・高広がる模擬投票」『朝日新聞』2005 年 9 月 11 日朝刊 12 版:15